

報 告 書

2010年8月4日

新政会
代表 望月厚司 様

議員名 佐藤成子

下記のとおり、政務調査費による視察を実施したので、ご報告します。

1 日 時	2010年8月2日（月）3日（火）	
2 視 察 先	(1) 都 市 名 視 察 先 施 設 等	ローカル・マニフェスト推進地方議員連盟 マニフェスト・サミット2010 第6回総会・研修会 NTTデータ駒場研修センターに於いて
	(2) 対 応 者	北川正恭：早稲田大学大学院公共経営研究科教授 熊谷哲：京都府議会議員 藤原和博：前杉並区和田中学校校長 吉田尚之： 梶山信也： NTTデータリージョナルビジネス事業本部 e—コミュニ ティ事業部長 早稲田大学マニフェスト研究所
3 目 的	地方議会の改革をベースに、ローカルマニフェストの推進を図ることを目的に、今回は、マニフェスト選挙の意義、行政サイドのITシステムの導入などの実情を聞き、可能性を探る。	
4 内 容	<p>(調査事項・調査結果を具体的に)</p> <p>8月2日（月） 委員会。総会において、 活動報告・事業計画・決算、予算報告。監査報告がなされた。特記すべきは、◆マニフェスト運動のさらなる進化⇒地方議員のマニフェスト型選挙の推進②マニフェスト大賞の主催運営③マニフェストスクールの展開④マニフェスト型政策立案のサイクルの確立 ◆地方政府の確立を目指す政策実現集団の設立◆開票事務迅速化の取り組みを実施する</p> <p>政策実現集団は以下とする。各会員が希望参加。</p> <p>① 議会改革 ②地方政府基本法の成立に向けてのていげんはたらきかけ ② IT議会・電子政府の実現に向けて④公職選挙法の改正</p>	

特別講演

北川正恭氏 早稲田大学大学院公共経営研究科教授

『統一地方選挙とマニフェスト～いま問われているマニフェストの意義～』

地域から議会を変える・議会から地域を変える。理論から実践の時が来た。政権交代は政治的権力の交代で、革命が起こったということだ。まったく違った、継続ではなく、断絶だ。つまり、過去との断絶。一票の革命。国民一人一人の勝利。政権交代の日常化を希望する。今回は、金と政治の問題で、過去と断絶していなかったことになる。マニフェストは、従来の公約とは違う。あれもこれももの分配から、あれかこれかの選択。政治主導の選択と集中が必要。政策のプライオリティーを決めていく。生活者全員に契約するもの。タックスペーヤーにしっかりと説明が必要。タックスイーターへ、特定の組合や団体の利益を守るためのものではない。

それらの錯覚を変えるためにマニフェストは有効な働きをする。地方議会は、有権者主権者住民に対して説明責任を果たすべきだ。今回、マニフェストが詐欺の代名詞みたいに批判されているのは提唱者としては本意なことだ。これまでの立ち位置を変えていかなければならない。

特別講演

熊谷哲氏 京都府議会議員

『事業仕分けで議会を変えよう！～地方と国の仕分けから考える議会の責務～』

◆京都府で会派実施の事業仕分けをめざした

二元代表の一翼を担う議会の目標

- ① 議決権の拡大② (立法機能) 条例制定の強化③行政監査の徹底④府民との情報の共有

現実⇒①首長の追認機関②進まぬ議員議案提案③形式化・形骸化する審議・審査④追及される政務調査費

これらを具体的に変わっていくツールが必要⇒事業仕分けをやってみよう！（これまで、マニフェストの推進・検証・条例化検討チームの設置、予算要望のマニフェスト化に着手してきた）で、そもそもの仕分けのルールは、■外部の目で■公開の場で■現在の制度などは一旦横に置いて、事業の必要性・実施主体について、そもそもから■事業の名称ではなく具体的な事業お内容で 判断する

地方では30分から40分。国は1時間から1時間30分

ポイント

- ① 現場の視点（市民や外部の目）で、そもそも～考えるのが大事
- ② 事業の中身に集中して議論し、きちんと結論を出すのが大事
※予算化に力を入れるのに、決算のチェックの力の入れようが弱い
※予算を自分で決めながら、決算で反対するのはおかしい

※議会の見えるかの一助

◆事業仕分けで議会は変わるのか

事業仕分けで見てきた議会への疑問

- ① 政策力の向上と言いながら、抽象的な観念論に終始していなかったか
- ② 個々の事業の審議・審査をどの程度行っていたのか
- ③ 行政改革を訴えながら、事業目的や成果にどれだけ気配りをしていたか
- ④ 住民の代表と言いながら、個別の要望・意見の仲介にとどまっていなかったか
- ⑤ 予算化にばかり目を向けて、決算、行政監視が疎かになっていなかったか

↓

議会こそ、住民目線で、事業全体を洗い直すべき代表機関

それには、事業仕分けの手法が必要だ！

8月3日（火）

特別講演

藤原和博氏 前杉並区和田中学校校長

『つなげよう！学校と地域社会～子どもたちの未来を拓くために～』

教育の場は幼児、義務教育、高校、大学、大学院、生涯学習がある。高校以上は自己責任で自然淘汰できるが、義務教育は、自己責任取れない。校長は、大体54歳から56歳ぐらいでなれる。上りの職業で、大体が守りに入っている。何で、日本の将来の子供たちの姿を邪魔されなければならないのか！と過激？大事なこと。閉ざされた世界をどう解くか。（鎖国をどう解くか）だ。

- ① 授業を開く ネットワーク型授業「よのなか科」の学習の仕方。地域の人と子どもが共に学ぶ。そのテーマは、正解が一つのことはやらない。自分の意見は、情報が増えれば変わるもの、人の意見を聞いて進化するものだとして学ぶ。友人との関係は、横の関係。親子、先生生徒は縦の関係。利害関係のない斜めの関係、多層的関係が何よりも大事なことだ。地域の井戸端会議が無くなった。
- ② 組織のネットワーク 学校の組織と地域本部の連動。団塊の世代の活用。週4回、土曜寺子屋（どてら）を開催。地域、1中学校区に必ずいる。地域資源の登用。まったく新しい考え方。それらをお金化していく。やってみることが大事。
- ③ 経営感覚・管理から経営へ マネジメント感覚が必要。外部から民間の校長を招聘していく。人・物・金。そして情報・時間を管理からドラフトしていく。

自分の身近に起こっていることを体感させる。道徳的に、自殺は駄目。と決めつけるのではなく、コミュニケーションの材料にする。臭いものにふたをしない。いじめもどンドン話し合う。ロールプレイを通して、

生きる力を身につけていく。ゲストティーチャーの本物の姿に触れさせ、自分のアイデアで、その姿に付加価値をつけさせていく。よは、扱い方、引き出し方しただい。大人の生涯学習と子どもの授業を一本化。学校は、習慣づけするところ。集中力がつく。学校モードでない時間を増やすこと。日本人は、自己肯定感が低い。いつも叱られてばかり。熱心な指導者ほどその傾向が強い。地域社会と学校を結ぶ時、教えたがりより学びたい人を選ぶ。学んでいる大人の姿が最強の教材。学校が生きがいになる。学校を中心に地域を活性化していく。

特別講演

吉田尚之氏 NTTデータリージョナルビジネス事業本部 e コミュニティ事業部部長

『自治体 ICT システムの予算削減に向けた取組』

梶山信也氏 NTTデータリージョナルビジネス事業本部 e コミュニティ事業部部長

『ICT を使った新たな自治体運営の可能性』

吉田氏

◆ ICT システムはなぜ高額なのか

オリジナルシステム→他自治体との差別化が必要・独自様式に合わせたオーダーメイドである。限定された市場→1800という限られた自治体へ向けた商品である。肥大化していく仕様→税制・条例の変更、機能の追加などで、ICT システムは高額とされている。

◆ 予算低減に向けて

5年間の運用費も含めたものだし、共同利用型サービスの利用で、利用予算低減が可能。つまり、システムの利用からサービスの利用へ変換する。オーダーメイドから既存サービス利用に変えていけば、軽減になる。セキュリティの検討をしっかりと行い、公金収納サービスを、自宅・コンビニ・携帯などからの支払い可能にできる。それには、行政基幹システムが必要だが、住民サービスの向上が可能。それを、クラウド（共同利用型）ですすめれば、軽減できる。

梶山氏

◆ これからの ICT

庁内事務整理型から住民利用型へ（電子自治体へ）公的分野における ICT サービスの住民利用意欲が高い。特に医療分野など。転院先の検索や地域医療の拡大など。また、子育て支援や、待機児童解決策につながる。広域（近隣市町村）な対応が可能。

◆ 総合的管理が可能になる

たとえば、総合的子育て支援システムの構築。A市B市間の共同や、広域バスの運行、子供の見守りサービス、空き情報の交換などが可能に。

	<p>第5回マニフェスト大賞について&今後の地方議会の方向性 早稲田大学マニフェスト研究所</p> <p>平成22年度 政策実現集団の執行体制について</p> <p>地方政府を確立するための政策実現集団を連盟内に設立。前記の4つのテーマで会員の所属を公募する。リーダーを中心に調査研究を行い政策実現に向け活動に取り組む。</p> <p>ローカル・マニフェスト推進地方議員連盟・行動指針2010</p> <ol style="list-style-type: none"> 1・自ら率先してマニフェストを掲げて選挙に臨む 2・自ら掲げたマニフェストを検証し、有権者に公表する 3・マニフェスト型選挙の実現のため、公職選挙法改正の運動に取り組む 4・マニフェスト型選挙進化のため、公開討論会などの機会を積極的に求めていく 5・政策実現集団の一員として、真の地方政府を確立するための制度改革に向け行動する <p>大会宣言で閉会</p>
<p>5 成果・市政への反映等</p>	<p>北川教授のコメントはいつも納得だ。マニフェストが、当てにできない代物みたいに言われることは心外だ。静岡市の小嶋市長も、市民評価委員会によるマニフェストの最終評価を行っている。傍聴に出かけているが、市民の発言に納得できることも多々あり、面白い。これらの成果がどう次につなげられていくのか興味津津だ。ほぼ7から8では甘いのではないか？断絶しない市政運営には、2次総合計画にどれだけ反映されていくのかだ。若い委員の登用は評価できることだ。事業仕分けについて。静岡県の実地仕分けの現場を傍聴したが、当局側の言い分と仕分け人の行き違いが面白く聞いた。ほしい側と削る側との会話はかみ合わないが、弁解ではない説明責任が聞けることもあった。で、静岡市は事業仕分けをしないのだろうか？それは、あなたたちがするんでしょう？とは、小嶋市長の弁。当局としてやるべきではないかと思うのだが。どちらも、どれだけ自分の仕事として、目的をもってその仕事をやっているか、説明できるかだ。議会改革など、議員の数を減らす方向や政務調査費の削減などがとかくとりあげられるが、政策の議論がどれだけ行われているか など、中身の吟味が必要だと思う。で、やはり、2元制の議会の役割としては、当局の事業の精査は議員の役割なのではないだろうか、と思った。ICT化は必要なことだが、いかんせん莫大な経費がかかる。クラウド化（共通化）し、安価で市民サービスの向上が可能ならば、どんどん進めるべきだと思う。ただし、ITC格差を生まないでほしい。教育改革は、首長・校長の考え次第で、どうにでもなると実感した。これからも、マニフェスト推進地方議員の一人として、政策で戦える議員となれるよう研鑽していきたい。公選法の改正や議会改革など 具体的な活動に結び付けていきたい。</p>

